

平成25年7月18日
行政経営部行政改革課

「行政改革推進プラン」の平成24年度の取組状況等について

1 取組状況の概要（別紙参照）

91取組のすべてが「計画どおり」に進められており、行政改革の取組が着実に進んでいると評価できる。

区 分		取組数	構成比
S	計画以上に進んでいるもの	0取組	0%
A	計画どおり進んでいるもの	70取組	100.0%
実施済	実施済としたもの (うち、平成24年度実施済としたもの)	21取組 (6取組)	
B	計画より遅れているもの	0取組	0%
合 計		91取組	100.0%

【評価の基本的な考え方】

- ・ 「定性的な目標を設定している取組」については、取組実績の内容から評価
- ・ 「定量的な目標を設定している取組」については、取組実績の内容と取組目標の達成率の両面から評価

○ 定性的な目標を設定している取組

取組実績の内容		
計画以上に進んでいる	計画どおりに進んでいる	計画より遅れている
S	A	B

○ 定量的な目標を設定している取組

		取組目標の達成率		
		120%以上	80%以上120%未満	80%未満
取組実績の内容	計画以上に進んでいる	S	A	B
	計画どおりに進んでいる	A	A	B
	計画より遅れている	B	B	B

例)「目標の達成率が100%未満(ただし、80%以上)の場合」であっても、「目標達成に向けた取組が順調に実施されている場合」は、「A」評価とする。

2 主な取組（第4次行政改革大綱における「改革の柱」ごとに記載）

(1) 市民の力の発揮

No.	取組名	平成24年度取組内容
1	行政情報の積極的な提供	
	③災害時における情報伝達ネットワークの整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年6月までに災害等の情報を携帯電話に一斉配信できる緊急速報メールの利用を開始 平成25年3月までに全避難所（148か所）にMCA無線を配備 (平成25年度、緊急速報メールを災害時に自動で配信するシステムを構築予定)
※	④民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」の発行 (削減：12,962千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月に「暮らしの便利帳」を民間事業者と協働により発行
2	窓口サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 各種サービス申請時の添付書類や押印の省略等、申請手続き簡素化に向けた基本的な考え方を整理
5	地方分権改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権を推進する法律に基づき、これまで国が一律に定めてきた施設の設置・管理等に係る基準を市が独自に設定 (平成25年4月からの新たな基準に係る39条例を施行)
8	地域行政機関の機能・体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性の向上と、地域の特性を生かした住民主体のまちづくりに向けて、地域行政機関の機能・業務の見直しを継続的に実施 平成24年4月から高齢者外出支援事業（バスカード等の受付・窓口交付）などを拡充
12	市民と行政が一体となった節電行動の強化	
	①市有施設におけるLED照明の導入推進	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設におけるLED照明の導入基準を策定 (平成25年度、五代若松原地域コミュニティセンターの全照明での導入、JR宇都宮駅西口自転車駐輪場の主要部分の照明切換えなどを予定)
	②LED防犯灯の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> LED防犯灯の導入に向けた防犯灯補助制度の見直しを実施 (平成25年度からLED防犯灯に係る上乗せ補助を開始し、新規と更新を合わせ年間約2,000灯のLED化を予定)

No.	取組名	平成24年度の取組内容
15	全庁的な外部委託の推進	
	②学校給食調理業務 (削減：33,540千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月から城山中央小・田原小・田原西小の3校で委託を開始 (平成25年4月から東小, 瑞穂野南小, 国本中央小, 陽光小, 瑞穂台小の5校で委託を開始)
16	指定管理者制度の推進	
	①宮サイクルステーション	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月からの制度導入に向けて, 指定管理者の候補者を決定
	②河内図書館	<ul style="list-style-type: none"> 南図書館への制度導入効果の検証結果を踏まえ, 平成26年度からの制度導入を決定 (平成25年5月から指定管理者の候補者を募集)
	③霊園	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から, 北山霊園に加えて聖山公園など6霊園等への制度導入を決定 (平成25年5月から指定管理者の候補者を募集)
19	公立保育園の民営化・統廃合 (削減：96,983千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月から不動前保育園・北保育園を民営化 (平成25年度に上横田保育園, 今泉第二保育園, 西が岡保育園の民営化事業者を決定)

※ 「※」の取組は, 平成24年度に取組が実施済となったもの(以下, 同じ。)

(2) 事業等の徹底した検証

No.	取組名	平成24年度の取組内容
22	事業の再編・統廃合の推進 (削減：502,667千円)	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価等を通じて, 既存の事務事業の継続的な検証を行い, 約200件の事務事業を見直し(廃止・縮小等)
	①ICTの維持管理の適正化 (削減：47,289千円)	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム機器の簡素化・集約化や, 再リースの活用等により経費を削減 平成25年3月に情報システムの最適化に向けたロードマップを策定 (平成26年度中の共通基盤構築に向けて取組中)

No.	取組名	平成24年度の取組内容
	③上河内地域における公共交通の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 定時定路方式とデマンド方式を効果的に組み合わせた公共交通の再構築に係る住民説明会や利用意向に関するアンケート調査を実施 (平成25年4月から地域の検討組織を中心として、運行計画、運営組織等について検討中)
※	⑥前納報奨金制度の見直し (市税, 国民健康保険税) (削減: 71,967千円)	<ul style="list-style-type: none"> 納税環境の向上などによる環境の変化を踏まえ、平成24年4月から交付率引下げ(0.25%⇒0.15%)を実施 (交付率引き下げによる影響を検証し、更なる見直しに向けて検討中)
※	⑦社会福祉施設整備費補助の適正化 (削減: 90,177千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月から、老人福祉施設整備補助金の補助単価の引き下げ、障がい者福祉施設整備補助金の市単独上乘せ補助の廃止を実施
※	⑧市民農園の管理・運営の見直し (削減: 366千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月から、市街地4農園において民間事業者による管理・運営を開始
26	出資法人等の改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月から、特例民法法人のうち、うつのみや文化創造財団をはじめとする5団体が公益社団・財団法人へ移行 (グリーントラストは平成25年4月から移行) (宇都宮市老人クラブ連合会は団体運営のあり方を見直し、平成25年4月から任意団体に移行、事務局機能を宇都宮市社会福祉協議会と統合)
28	公共施設等の適正保有, 効果的な利活用の推進	
	①屋外プール(水上公園プール)の管理・運営の見直し (削減: 17,490千円)	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の減少や施設の老朽化などを踏まえ、平成24年4月から水上公園プールを廃止
33	全庁的な事務処理効率化の推進 (削減: 45,383千円)	<ul style="list-style-type: none"> 資料作成の省力化, 定例ミーティングの徹底, スイッチオフdayの拡大など, 継続的な残業削減運動を展開し, 残業時間を23.1%削減(平成21年度比)

(3) 効率的な執行体制の確立

No.	取組名	平成24年度の取組内容
37	職員数の適正化の推進 (削減：215,887千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の3,300人体制の実現に向け、平成24年度当初 3,390人体制(前年度比▲59人)を構築(平成25年度当初 3,348人体制(前年度比▲42人))
38	効果的・効率的な組織の構築	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は市民に身近な施策やサービスを総合的・一体的に推進・提供するため、「自治振興部」と「市民生活部」を統合・再編し、「市民まちづくり部」を設置(平成25年度に、本市全体の広報施策と融合したブランド発信を行うため「都市ブランド戦略室」を広報広聴課へ移管、公共施設の老朽化等に伴う最適な更新投資の検討を行うため「財産活用促進グループ」を政策審議室に設置)
39	人材育成システムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 職員の職務適性やキャリア志向を把握できるよう、キャリア診断ツール「宇都宮市キャリア支援検査」を研修等で活用 OJT(日常の仕事を通じた指導・育成)の実践面での推進を図るため、ホームページ上で各課の取組事例等を職員が把握できる仕組みを構築

(4) 健全な財政構造の確立

No.	取組名	平成24年度の取組内容
42	市有財産の有効活用 (増収：387,274千円)	<ul style="list-style-type: none"> 旧駅東出張所跡地(元今泉5丁目)などの未利用地を5件公売し、うち4件について成約 赤道、水路などの法定外公共物47件を払下げ 入札による行政財産の貸付(自動販売機の設置)を拡大(本庁舎や地域行政機関など74件で契約)
43	有料広告事業の推進 (増収：17,427千円)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から、新たに本庁舎や地区市民センター等におけるモニターを用いた動画広告、子ども発達センター通園バス側面及び職員パソコンのシステム画面に広告を導入するなど、計53の媒体で有料広告事業を実施
46	公共施設の電力調達における競争入札の導入 (削減：1,168千円)	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の削減や競争性の確保の観点から、公共施設の電力調達において、大手電力会社以外の民間事業者(PPS)も含めた競争入札を実施 平成24年度、清原中央公園、公営事業所でPPS導入(平成25年4月からクリーンパーク茂原、市内全小中学校及び保育園4園で導入)
50	補助金等の整理・合理化 (削減：304,054千円)	<ul style="list-style-type: none"> 143件の補助金等を廃止・縮小

3 経費削減・増収効果

【単位：千円】

区分	No.	取組名	削減・増収額 ※1
経費の削減	1	行政情報の積極的な提供	12,962
		④民間事業者との協働による「暮らしの便利帳」の発行	(12,962)
	15	全庁的な外部委託の推進	33,540
		②学校給食調理業務（職員数9人分の削減を含む。）	(33,540)
	19	公立保育園の民営化・統廃合（職員数21人分の削減を含む。）	96,983
		事業の再編・統廃合の推進（予算編成等を通じた継続的な事務事業の見直し（約200件の事務事業を見直し））	
	22	*行政改革推進プランに計上している主な取組	502,667
		①ICTの維持管理の適正化 47,289千円	
		⑥前納報奨金制度の見直し 71,967千円	
		⑦社会福祉施設整備費補助の適正化 90,177千円	
		⑧市民農園の管理・運営の見直し 366千円	
	28	公共施設等の適正保有，効果的な利活用の推進	17,490
		①屋外プール（水上公園プール）の管理・運営の見直し	(17,490)
33	全庁的な事務処理効率化の推進（時間外勤務手当の削減）	45,383	
37	職員数の適正化の推進（他の取組に含まない29人分の削減を計上※2）	215,887	
46	公共施設の電力調達における競争入札の導入	1,168	
49	公的資金補償金免除繰上償還の活用	591,586	
50	補助金等の整理・合理化	304,054	
	経費削減効果 小計		1,821,720
収入の増加	27	栃木県畜産公社への関与のあり方の見直し（土地の有償貸付）	4,814
	42	市有財産の有効活用（未利用地等の売却，貸付）	387,274
	43	有料広告事業の推進	17,427
		収入増加 小計	409,515
削減・増収効果 合計			2,231,235

※1 集計額については，見込み額であり，異同を生ずることがある。

※2 「職員数の適正化の推進」（No.37）の内訳については，下表を参照

ア	全体の削減数（平成23年度比）		▲59人
イ	外部委託	学校給食調理業務（3校）	(▲9人)
	民営化	不動前保育園，北保育園	(▲21人)
	アイ		▲29人

【参考】これまでの成果

年 度	平成22年度	平成23年度
削減・増収効果 合計	1,625,646千円	2,410,154千円

4 今後のスケジュール

平成25年 7月25日 行政経営検討委員会（平成24年度の取組状況の報告）

8月 広報紙等において平成24年度の取組状況の公表

平成26年 2月頃 行政改革推進懇談会（「行政改革推進プランの見直し案の協議」）